

決算公告

(2024年1月1日から 2024年12月31日まで)

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	289,679	流 動 負 債	195,485
現金及び預金	76,699	買掛金	43,228
受取手形	19	関係会社短期借入金	33,854
売掛金	86,336	1年内返済予定の長期借入金	1,000
商品及び製品	57,158	リース債務	678
原材料及び貯蔵品	15,824	未払金	91,679
前払費用	7,670	未払費用	3,930
未収入金	44,941	未払法人税等	720
貸倒引当金	△ 127	預り金	4,847
未収消費税等	278	役員賞与引当金	15
関係会社短期貸付金	200	賞与引当金	11,666
その他	680	業績連動報酬引当金	47
		その他	3,821
固 定 資 産	361,429		
有形固定資産	295,067	固 定 負 債	26,141
建物	61,916	長期借入金	4,000
構築物	4,563	リース債務	2,184
機械及び装置	81,802	資産除去債務	792
車両及び運搬具	26	退職給付引当金	16,456
販売機器	73,911	業績連動報酬引当金	301
工具、器具及び備品	4,028	その他	2,408
土地	65,587		
リース資産	2,837		
建設仮勘定	397		
		負 債 合 計	221,626
無形固定資産	10,830	(純資産の部)	
借地権	3	株 主 資 本	427,457
ソフトウェア	10,756	資本金	100
その他	72	資本剰余金	393,025
投資その他の資産	55,532	資本準備金	25
投資有価証券	5,494	その他資本剰余金	393,000
関係会社株式	19,837	利益剰余金	34,333
従業員長期貸付金	12	その他利益剰余金	34,333
長期前払費用	4,183	別途積立金	200
繰延税金資産	22,089	繰越利益剰余金	34,133
貸倒引当金	△ 338		
その他	4,256	評価・換算差額等	2,024
		その他有価証券評価差額金	2,089
		繰延ヘッジ損益	△ 65
		純資産合計	429,481
資産合計	651,107	負債及び純資産合計	651,107

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年1月1日から
2024年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		847,477
売上原価		483,212
売上総利益		364,265
販売費及び一般管理費		357,990
営業利益		6,275
営業外収益		
受取利息・受取配当金	5,042	
固定資産売却益	72	
受取賃貸料	167	
有価物売却益	473	
その他	471	6,225
営業外費用		
支払利息	76	
固定資産除売却損	1,309	
為替差損	311	
その他	260	1,956
経常利益		10,545
特別利益		
投資有価証券売却益	691	
固定資産売却益	3,142	
その他	11	3,844
特別損失		
固定資産除売却損	119	
減損損失	355	
その他	63	536
税引前当期純利益		13,852
法人税、住民税及び事業税	1,737	
法人税等調整額	3,083	4,820
当期純利益		9,033

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年1月1日から
2024年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金	
2024年1月1日残高	100	25	393,000	200	25,100	418,424
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	—	—	9,033	9,033
剰余金の配当					0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	9,033	9,033
2024年12月31日残高	100	25	393,000	200	34,133	427,457

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2024年1月1日残高	1,509	△ 684	825	419,249
事業年度中の変動額	0	0	0	0
当期純利益	—	—	—	9,033
剰余金の配当	—	—	—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の当期変動額(純額)	580	619	1,199	1,199
事業年度中の変動額合計	580	619	1,199	10,232
2024年12月31日残高	2,089	△ 65	2,024	429,481

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

および …移動平均法に基づく原価法

関連会社株式

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…当事業年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等…主として移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品…総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料……………総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……………主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2 ～ 58年

機械及び装置 2 ～ 42年

販売機器 1 ～ 11年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づく定額法

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 業績連動報酬引当金

執行役員等に対して支給する株式および金銭の給付に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法にて按分した額を費用処理することとしております。

(6) 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、炭酸飲料、コーヒー飲料、茶系飲料、ミネラルウォーター等の飲料の販売を行っております。これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、取引価格は契約において顧客と約束した対価から、顧客に支払われるリベート及び販売促進費を控除した金額で算定しております。

取引に関する支払条件は、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

海外調達に伴う外貨建て債務の為替変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引を行っております。また、異性化液糖、砂糖、アルミ缶、プリフォームおよびペットボトルの仕入価格変動リスクを管理しヘッジするため、その原料となるコーン、粗糖、アルミニウムおよびペトレジンの商品価格スワップ取引を行っております。

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建て金銭債権債務につきましては、振当処理によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法（振当処理が適用されるものを除く）を採用しております。

(3) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

会計上の見積りに関する注記

当社の財務諸表の金額に重要な影響を与える可能性のある主要な会計上の見積り及び仮定を含む項目及びその当事業年度末の残高は以下のとおりです。

(1) 固定資産の耐用年数および減損

有形固定資産および無形固定資産等 317,750 百万円

固定資産は、当該資産の将来の経済的便益が期待される期間である見積耐用年数に基づいて減価償却しております。固定資産が将来陳腐化、または他の目的のために再利用される場合、減価償却が増加し、見積耐用年数が短くなる可能性があります。

また、減損損失の算出に当たり、当事業年度においては、遊休資産のうち対象拠点の建物、構築物および機械及び装置について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産 22,089 百万円

繰延税金資産の認識において、当社は事業計画に基づき将来課税所得の発生時期および発生金額を見積っております。将来課税所得の見積りは、中期計画を基礎としており、その主要な仮定は、当該期間の販売計画及びコスト計画であります。

繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予測される繰延税金負債の取り崩し、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。このような仮定は、経営者による最善の見積りおよび判断に基づいておりますが、将来の計算書類に重要な影響を与える経済状況の変化により、これらの仮定も影響を受ける可能性があります。

(3) 確定給付制度に係る債務の測定

退職給付引当金 16,456 百万円

当社は、確定給付制度を含む様々な退職給付制度を採用しております。いずれの制度に係る確定給付債務の現在価値および勤務費用は数理計算上の予測に基づいております。数理計算上の予測は、割引率、昇給率およびインフレ率などの変動要因に係る見積りおよび判断を必要としております。当社は、これらの変動要因を含む数理計算上の予測の妥当性に関して、外部の年金数理人の助言を得ております。数理計算上の予測は経営者による最善の見積りおよび判断に基づいて決定しておりますが、不確実な将来の経済状況の変化および将来の財務諸表に重要な影響を与える可能性のある関連法規の新設および改訂により影響を受ける可能性があります。

貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 467,971 百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権・債務（貸借対照表に区分掲記したものを除く）
- | | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 20,149 百万円 |
| 短期金銭債務 | 29,950 百万円 |

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引 売上高	40,069 百万円
仕入高	1,821 百万円
その他の営業取引高	83,780 百万円
営業取引以外の取引高	28 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	126,875,749 株	—	—	126,875,749 株
合 計	126,875,749 株	—	—	126,875,749 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	9,008,178 千円	71 円	2024年12月31日	2025年3月27日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	33 百万円
繰越欠損金	14,130 百万円
賞与引当金	3,031 百万円
物流輸送費	998 百万円
減価償却超過額	2,317 百万円
退職給付引当金	5,345 百万円
土地評価差額	2,706 百万円
関係会社株式評価損	1,533 百万円
その他	2,610 百万円
小計	32,703 百万円
評価性引当額	△4,844 百万円
繰延税金資産合計	27,859 百万円

繰延税金負債

有価証券評価替	316 百万円
土地評価差額	4,182 百万円
その他有価証券評価差額金	908 百万円
その他	363 百万円
繰延税金負債合計	5,770 百万円

繰延税金資産の純額 22,089 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	34.6%
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△12.4%
交際費等の永久に損益に算入されない項目	0.9%
均等割	1.7%
評価性引当額の増減	△0.9%
税率変更による影響額	11.0%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」が2024年3月30日に公布され、2026年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税の外形標準課税に関する見直しが行われ、2027年1月1日以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を34.59%から30.62%に変更して計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額が1,413百万円減少し、法人税等調整額が1,530百万円、その他有価証券評価差額金が117百万円増加しております。

金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社はキャッシュ・マネジメント・システムにより、設備投資等で資金の充当が必要となる場合には親会社であるコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社からの借入により資金を調達し、資金余剰が生じる場合は、同社に預け金処理しております。

受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、回収懸念の早期把握や、貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

買掛金および未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、過年度において運転資金および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年後であります。

デリバティブ取引については、「CCB JHグループ市場リスク管理規程」に従っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含まれておりません。(注)2をご参照ください。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)受取手形	19	19	—
(2)売掛金	86,336	86,336	—
(3)投資有価証券	5,494	5,494	—
(4)デリバティブ(※1)	690	690	—
資産 計	92,539	92,539	—
(1)買掛金	43,228	43,228	—
(2)未払金	91,679	91,679	—
(3)関係会社短期借入金	33,854	33,854	—
(4)長期借入金	5,000	4,962	△38
(5)デリバティブ(※1)	947	947	—
負債 計	174,708	174,670	△38

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、並びに(1)受取手形、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価について、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、貸借対照表に計上しております1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて表示しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,193
組合出資金	49
関係会社株式	19,837

これらについては、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」の表に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

項目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形	19	—	—	—
売掛金	86,336	—	—	—
合計	86,355	—	—	—

(注) 4. 長期借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

項目	1年以内	1年超 2年以内
長期借入金	1,000	4,000

賃貸等不動産に関する注記

当事業年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は飲料の製造・販売事業の単一セグメントであり、顧客から生じる収益は以下の通りであります。

(単位：百万円)

区分	金額
売上高	
一時点で移転される財又はサービス	847,477
一定期間にわたり移転される財又はサービス	—
顧客との契約から生じる収益	847,477
その他の収益	—
外部顧客への売上高	847,477

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度末及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	期首残高 (2024年1月1日)	期末残高 (2024年12月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	20	19
売掛金	80,764	86,336
合計	80,784	86,355
契約負債 (流動負債)その他	1,135	1,424

(注) 契約負債はポイント制度によるものであります。将来顧客が行使することが見込まれるポイントを履行義務として認識して契約負債に計上しており、ポイントが利用された時点で収益として認識しております。当事業年度に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていたものは、1,135百万円であります。また、当事業年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	事業の内容	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員 の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	コカ・コーラ ボトラーズジ ャパンホール ディングス㈱	(被所有) 直接 100.0	持株会社	兼任 2名	資金の 借入	資金の 借入	—	関係会社 短期借入金	33,854
					不動産 賃借料	不動産 賃借料	5,773	未払金	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社との取引条件

借入金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

また、不動産賃借料については、不動産賃貸に伴うものであり、一定の合理的な基準に基づき決定しております。

(2) 子会社

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	事業の内容	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員 の兼 任等	事業上の 関係				
子会社	コカ・コーラボトラーズジャパンベンディング㈱	(所有) 直接 100.0	自動販売機のオペレーション	—	配送オペレーション業務委託	配送オペレーション業務委託料	58,781	未払金	16,112
					従業員の 出向	出向者給与の受取	30,986	未収入金	7,628

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

コカ・コーラボトラーズジャパンベンディング株式会社との取引条件

配送オペレーション業務委託料については、一定の合理的な基準に基づき決定しております。

また、出向者給与の受取額については、出向者に係る人件費相当額を基礎として決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	事業の内容	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日本 コカ・ コーラ(株)	(被所有) 間接 15.32	清涼飲料 の 製造販売	—	原液等仕 入、販売 促進リベ ート等収 入	販売促進 リベート等 収入	129,988	未収入金	26,675
						原液等仕入	317,704	買掛金 未払金	16,930 39

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社は、日本コカ・コーラ株式会社、ザ コカ・コーラ カンパニーおよびコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社との間で、委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社からボトラー事業を受任しております。

(4) 親会社の役員が他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している場合における当該会社

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	事業の内容	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の役員が他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している場合における当該会社	みちのく コカ・コ ーラボト リング(株)	—	清涼飲料 の製造・ 販売	—	清涼飲料 の販売・ 仕入等	清涼飲料の 販売	4,340	売掛金	316
						清涼飲料の 仕入	1,011	買掛金	30

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

みちのくコカ・コーラボトリング株式会社との取引条件

市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	用途	拠点数	種類	減損損失 (百万円)
関東	遊休資産	2	土地	302
四国	遊休資産	2	土地	51
			建物	2
			構築物	0

当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位でグルーピングしております。また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

当事業年度においては、遊休資産のうち対象拠点の土地、建物および構築物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

1 株当たりの情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,385円5銭
(2) 1株当たり当期純利益 71円19銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	9,033百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	9,033百万円
普通株式の期中平均株式数	126,875,749株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上